

令和7年度全国学力・学習状況調査の公表に係る教育長コメント

令和7年7月31日

本年4月17日に実施した「令和7年度全国学力・学習状況調査」の結果が、本日公表となりました。今回の調査は、国語、算数・数学に加えて、3年ぶりに理科の調査が実施され、中学校理科は初めてオンライン方式にて行われました。

学力の調査結果を校種別・教科別にみてみますと、小学校については、全国の平均正答率の差が、国語は+1.0ポイント、算数は+0.5ポイント、理科は+1.5ポイントと、3教科すべてにおいて全国を上回り、前回より改善がみられました。

中学校については、県と全国との差が国語は-1.2ポイントとなり、前回よりも差が縮まりました。しかし、数学は-4.2ポイントと、前回から差が広がっています。理科の結果は、今回から国際的な学力調査で用いられるIRTスコアで示され、県と全国の結果は、IRTスコアを1～5の5段階に区切った際の、基準となる「3」に該当することから、全国標準の力が付いていると捉えています。

昨年度、課題がみられた算数では、分数の計算やグラフの読み取りなど、基礎的・基本的な知識の定着が図られたことにより、全国を上回りました。しかし、「何のために通分するのか」などを言葉で説明することには課題がみられます。

今回、全国との差が最も大きかった数学では、知識・技能の正答率における全国との差が、昨年度より広がりました。思考力や表現力等については、グラフ等を用いて問題を解く方法を説明することには成果がみられますが、図形の性質が成り立つことを論理的に説明することに関しては、引き続き課題であると考えています。

児童生徒質問調査からは、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と肯定的に回答した児童生徒ほど、各教科の正答率やスコアが高い傾向がみられており、主体的に学ぶ姿勢が学力向上につながっていると考えられます。

一方、平日の授業外学習について「全くしない」と答えた中学生の割合は9.8%であり、この割合は年々増加しています（R5：8.1%、R6：9.0%）。中学生の学力の着実な定着には、学校での学習に加え、家庭での学習習慣の確立が不可欠であり、この現状は大きな課題であると考えています。

また、学校質問調査では、1人1台端末などのICT機器を「ほぼ毎日授業で活用している」学校や、「毎日持ち帰って、毎日利用させている」学校の割合は、全国と比較して大きく上回っています。さらに、「ICT機器を使って情報を整理することができる」と肯定的に回答した児童生徒ほど各教科の正答率やスコアが高い傾向がみられます。これらの結果から、ICT機器の主体的な活用が児童生徒の学力向上に寄与する可能性を示唆しているものと考えます。

県教育委員会としましては、今回の調査結果を真摯に受け止め、今後さらに詳細な分析を進めてまいります。そのうえで、家庭学習の習慣化を促進するための具体的な方策や、ICT機器の教育効果をさらに引き出すための実践的な手立て等について、早急に検討することとしています。

そして、具体的な方策について、8月に行われる学校長対象の説明会や学校訪問などを通して発信するとともに、市町村教育委員会とも緊密に連携して、速やかに実行へと移してまいります。

今後も、ICT機器を有効に活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、学習者主体の授業づくりを着実に推進することで、高知県の児童生徒の学力の定着と向上に努めてまいります。

市町村教育委員会や学校におきましては、今回の調査結果から得られた取組の成果や課題を明らかにして、一人一人の児童生徒の学力や学習状況の改善に役立てていただきたいと思います。

保護者の皆様におかれましては、ぜひこの夏休みに、お子さまと一緒に家庭学習の習慣化について話し合い、サポートしていただければ幸いです。県教育委員会としましても、一人一人が生き生きと学び、それぞれの可能性を最大限に伸ばせるよう、全力で取り組んでまいりますので、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

高知県教育長 今城 純子